



平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 **第一工業製菓株式会社**

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 京都府

コード番号 4461

(URL <http://www.dks-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 津田 章裕

問合せ先責任者 役職名 取締役財務本部長

氏名 妹尾 寿和

TEL (075) 255 - 0900

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	22,642	11.7	399	20.9	410	21.3
17年 9月中間期	20,267	5.2	505	3.9	521	3.9
18年 3月期	41,862	-	896	-	891	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	233	11.7	5.97	-
17年 9月中間期	263	2.9	7.55	6.76
18年 3月期	528	-	14.49	13.54

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 60百万円 17年 9月中間期 40百万円
18年 3月期 131百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 39,047,291株 17年 9月中間期 34,927,948株
18年 3月期 36,447,969株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	45,244	16,090	16,090	16,090	34.0	394.24
17年 9月中間期	41,356	13,909	13,909	13,909	33.6	398.23
18年 3月期	41,770	15,758	15,758	15,758	37.7	403.55

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 39,046,874株 17年 9月中間期 34,927,219株
18年 3月期 39,047,994株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,480	1,189	1,984	4,425
17年 9月中間期	500	873	748	3,675
18年 3月期	1,506	2,317	339	2,129

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,300	900	510

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円06銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

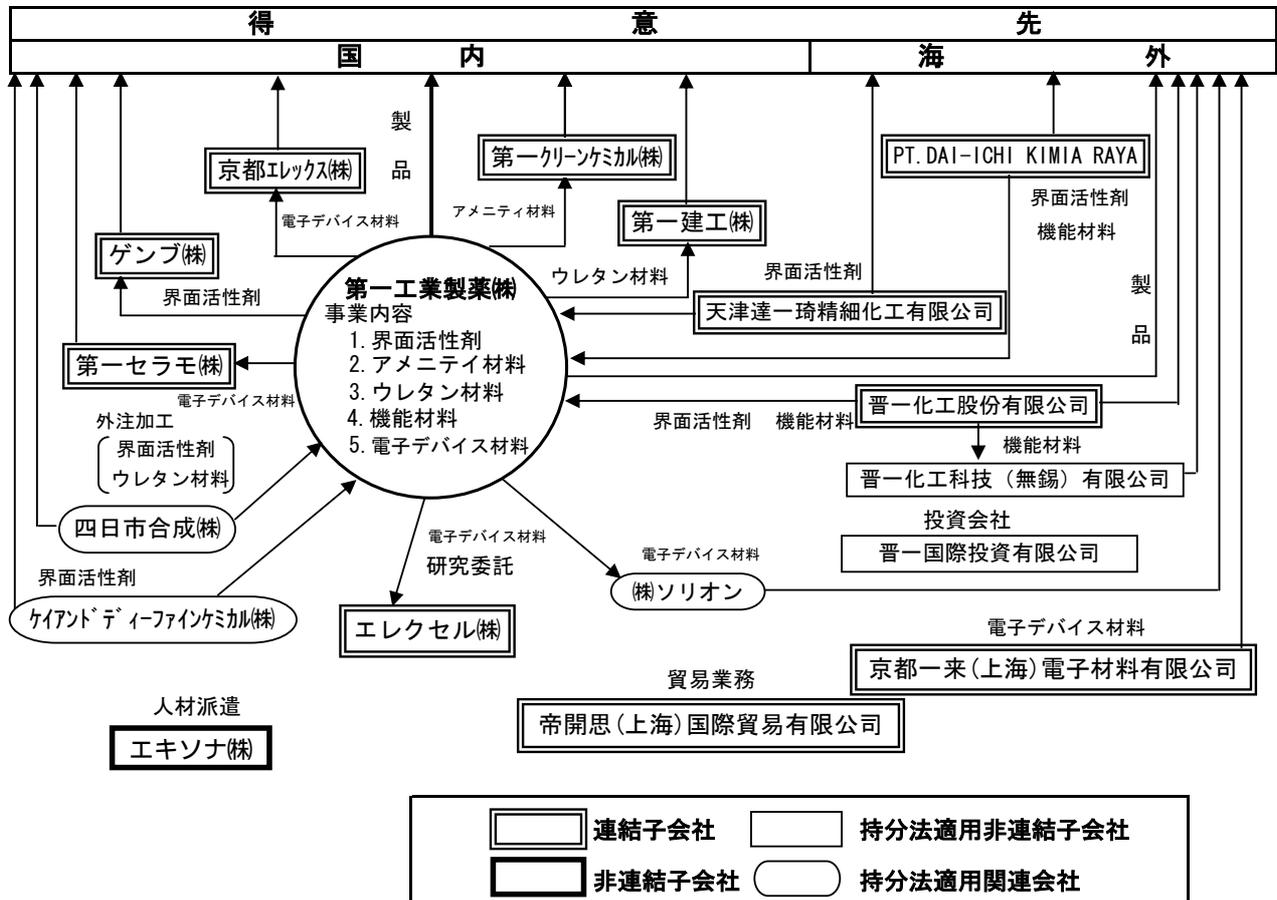
当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社5社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット、イオン導電性ポリマー	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、エルクセル(株)、(株)ソリオン、京都一來(上海)電子材料有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「品質第一、原価逓減、研究努力」の三つの社訓を基本精神にして会社を運営してまいりました。『品質第一』と『原価逓減』の二つの社訓は、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが、会社隆昌の基本である。」とした『顧客満足』の基本方針であります。また『研究努力』の社訓は、「これらの『品質第一』と『原価逓減』の二つを実現するための原動力となるのは不断の研究活動である。」とした『研究エンジン思想(注)』の基本方針であります。

当社は、この二つの基本方針に基づいて、下記の素材で区分したセグメント別組織のもとに、国内外の子会社を包含した形で、連結型事業運営を展開してまいりますが、また現場力重視型の執行役員制度を導入して業績責任を明確にした事業運営を行い、既存コア事業を一層強固なものに発展させますとともに、将来を担う新製品や新規事業の創製、開発、育成を積極的に推進して当社の企業基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

非イオン活性剤及びアニオン活性剤を中心とする『界面活性剤』
セルロース系高分子材料やシヨ糖脂脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、
ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』
ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
光硬化樹脂用材料及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
難燃剤を中心とする『樹脂添加材料』
導電性ペーストや射出成形用ペレット及びイオン導電性ポリマーを中心とする『電子デバイス材料』

(注)『研究エンジン思想』とは、顧客の望む高品質の商品をより安く、より早く提供するために開発活動、研究活動、生産活動など全般にわたって研究部門がエンジン役を果たしていくという考え方であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、『研究エンジン思想』に基づいて研究開発力の強化に努め、新製品の開発や新規事業の創製、開発、育成を積極的に展開することによりまして、企業の長期的な競争力を強化し、かつ会社業績の長期的向上を図ることが、最重要の課題であると考えております。

この考え方に基づきまして、利益配分の配当につきましては、将来の各事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、長期的で安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

なお、当中間期の配当金につきましては、下半期の市場環境が予断を許さない状況にありますことから、前中間期と同様に見送らせていただきました。

また当期末の配当金につきましては、1株当たり7円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社が平成16年4月より発進した中期経営計画の「ADD21計画」(注)の平成21年3月期の経営目標としましては、連結では売上高500億円、経常利益25億円の達成を目指すこととあります。

(注)「ADD21計画」の名称は、行動指針として「高い志を持ち、活力がみなぎり、21世紀にきらめくDKS」(Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century)を掲げていること、そして企業価値を大きく高める「付加(Add)」ことに由来します。

(4) 中長期的な会社の経営方針と経営戦略

中期経営計画の「ADD21計画」に掲げた経営方針としましては、次の通りです。

「顧客満足」を実現するための「研究エンジン思想」の徹底
企業価値の持続的な付加拡大
三現主義(現場、現物、現実)の実践による事業強化
コーポレートガバナンスの充実

コンプライアンス経営の推進
創業百周年（平成21年4月）に向けた企業像の構築

また中期経営計画の「ADD21計画」に掲げた経営戦略としましては、次の通りです。

ソリューション型提案営業による事業拡大の推進
自己完結型の素材セグメント別連結経営による、各事業の「強化・伸長」、「活性・均衡」、
「整理・統合」などによる選択と集中の徹底
グローバル展開のための中国における海外拠点の充実
電子材料、情報通信、資源エネルギー、ナノテクノロジー、医薬中間体などの関連分野
における新製品、新規事業の創製

（5）会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、次に掲げたことを通じまして、中期経営計画の「ADD21計画」に基づいた事業拡大のための積極経営を推進し、かつ企業価値の持続的な増大を図ることあります。

総売上高に占める新製品比率の引き上げ
三現主義（現場、現物、現実）の徹底による営業戦略の強化
コンプライアンス委員会とリスク・アセスメント委員会による責任経営の推進
海外関係会社との連携強化によるグローバルなグループ経営の推進
生産工場における生産技術力の向上

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の日本経済は、企業収益の改善や旺盛な設備投資などの民間需要と雇用情勢の改善に支えられて景気は緩やかながらも順調に回復し、戦後最長の景気拡大が見込まれています。世界経済も米国やアジアそして欧州では、景気は着実に拡大しています。しかし一方、原油価格の内外の経済に与える影響や米国経済の減速懸念などが先行きを不透明にしております。

化学業界では、国内は底堅い需要に支えられて順調に推移しましたし、海外でも中国や東南アジア向けの輸出が堅調に推移しました。しかし、原油価格の高騰による素材価格の上昇やエネルギーコストの増加が企業収益の大きな圧迫要因となっており、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で、当社グループはコア製品事業の拡販に努めると共に、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原材料や燃料の価格上昇に対応する製品価格の是正やコストダウンなどに努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』のほか、セルロース系高分子材料やビニル系高分子材料などの『アメニティ材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』の売上高が好調に推移しましたことから、当中間期の連結売上高は大きく増加し、226億42百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

損益につきましては、製品価格の是正や成長分野での市場開発に努めましたものの、『界面活性剤』、『アメニティ材料』及び『ウレタン材料』においては、原油価格の高騰による原燃料費の増加が利益の圧迫要因となりましたことから、当中間期の連結経常利益は4億10百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

特別損益としましては、投資有価証券売却益や固定資産処分損を計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額（損）などを計上いたしました結果、連結中間純利益は2億33百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

以下、事業別に概況をご報告いたします。

[界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、鉄鋼用途や紙・パルプ用途の活性剤は低調となりましたが、金属工業用途や石鹸・洗剤用途の活性剤は順調に増加し、ゴム・プラスチック用途やトイレタリー用途の活性剤は、新規開発が実り増加しました。

海外では、中国向けの繊維用途の活性剤は順調に増加しましたが、インドネシア向けの繊維用途の活性剤は需要の低迷により低調となりました。

その結果、当事業の売上高は、76億28百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は、農業用途が大幅に増加しましたが、繊維用途や紙用途は低調となりました。シヨ糖脂肪酸エステルは、食品用途が低調に推移しました。ビニル系高分子材料は、接着剤用途や化粧品用途が大きく増加し、アクリル系高分子材料も水処理用途が増加しました。

海外では、セルロース系高分子材料は、アジア向けの食品用途や紙用途、米国向けの油井掘削用途が大きく増加しました。シヨ糖脂肪酸エステルは、欧州向け化粧品用途や食品用途の開発が実り順調に増加しました。

その結果、当事業の売上高は45億97百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

重防食塗料用途は、公共工事物件の需要低迷などにより低調に推移しましたが、土木建築用途とウレタンフォーム用途は、順調に増加しました。

その結果、当事業の売上高は、37億40百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

[機能材料]

機能材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は、電子情報関連用途の新規開発が実り大きく増加しましたほか、難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により大きく増加しました。水系ウレタン樹脂は、金属塗料用途等が増加し、プリント配線基板加工用樹脂も順調に増加しました。

海外では、難燃剤は、電気・電子材料用途の需要拡大により大きく増加しましたほか、中国向けの光硬化樹脂用材料も、新規開発が実り大きく増加しました。また、繊維用途の水系ウレタン樹脂も中国向けが順調に増加し、紙用途の水系ウレタン樹脂も欧州向けが大きく増加しました。

その結果、当事業の売上高は、45億66百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが大きく増加しましたほか、エネルギーデバイス材料用途のイオン導電性ポリマーや射出成型用ペレットも大きく増加しました。

その結果、当事業の売上高は、21億8百万円(前年同期比59.1%増)となりました。

(2) 通期の見通し

当会計年度における下半期のわが国経済は、今後も好調な企業業績に支えられて民間需要主導型の景気回復が持続するものと予想されております。しかし、米国経済の減速懸念、不透明な原油価格の動向や金利の上昇など、景気の先行きには依然として不透明感が払拭できない状況が続くものと思われまます。

当社グループの下半期におきましても、原油価格の高騰による原材料価格の高止まりが収益を圧迫し、収益面では厳しい状況が続くものと予想されます。現下の状況としましては、第一に売上拡大と安定的な収益創出型事業ポートフォリオの構築、第二に営業キャッシュ・フローの拡大強化、第三に新たに敷設してきた経営インフラ効果の引き出し、そして第四に内部統制関連法制(会社法、金融商品取引法)に沿ったコンプライアンス経営の拡充などが急務の課題であると認識しております。

従いまして、第143期下半期におきましても、引き続きこれらの課題に取り組むと共に、製品価格の是正、原材料購買機能の強化、総経費の圧縮などの地道な活動を進めると同時に、以下の経営施策を実施してまいります。

- ・ 新規事業の創出機能の強化と新製品化率の早期引き上げ
- ・ 素材セグメント別連結経営の推進と内外グループ会社との連携強化
- ・ 競争力強化のための長期的な生産・物流戦略の推進
- ・ 技術・技能の持続的伝承と次世代を担う人材育成

当社グループは、これらを通じまして引き続き事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図り、21世紀にきらめくような存在感の高い企業となることを目指してまいります。

平成19年3月期通期におきましては、これらの重点施策の推進により売上高463億円、経常利益9億円、当期純利益5億10百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前期末と比較して22億95百万円増加し、44億25百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は、以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は14億80百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益4億61百万円、減価償却費6億98百万円、仕入債務の増加10億54百万円などにより資金が増加したのに対し、売上債権の増加8億72百万円、法人税等の支払1億50百万円などにより資金が減少したことによるものです。

前年同期比較では、売上債権の増加などによる資金の減少がありましたが、仕入債務の増加やたな卸資産の減少などによる資金の増加があったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは9億79百万円増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は11億89百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得12億43百万円などにより資金が減少したことによるものです。

前年同期比較では、新研究棟建設などにより有形固定資産の取得が6億46百万円増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは3億15百万円減少しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は19億84百万円増加しました。これは、長期借入金の借入れ30億円などにより資金が増加したのに対し、長期借入金の返済9億57百万円、配当金の支払2億90百万円などにより資金が減少したことによるものです。

前年同期比較では、長期借入金の借入れが10億40百万円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは12億36百万円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 中間期
株主資本比率(%)	33.4	34.6	37.7	35.6
時価ベースの株主資本比率(%)	26.6	35.8	39.2	28.0
債務償還年数(年)	7.5		8.7	5.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	7.2		7.0	11.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベース株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年換算(2倍)し算出しております。債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、これらのものは、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原料を使用しているものが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

大規模地震等の自然災害

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
			%			%			%	(印減)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		3,675			4,425			2,129		2,295
2. 受取手形及び売掛金(6)		9,186			10,480			9,619		861
3. たな卸資産		6,045			6,320			6,393		73
4. 繰延税金資産		478			298			438		140
5. その他		640			647			666		19
貸倒引当金		5			5			5		0
流動資産合計		20,019	48.4		22,166	49.0		19,241	46.1	2,925
固定資産										
1. 有形固定資産(1)										
(1) 建物及び構築物(2)		5,540			5,321			5,402		
(2) 機械装置及び運搬具(2)		4,346			4,040			4,084		
(3) 土地(2)		4,961			4,969			4,975		
(4) 建設仮勘定		-			2,294			-		
(5) その他		515	37.2		405	37.6		1,462	38.1	1,106
2. 無形固定資産										
(1) のれん		-			6			-		
(2) その他		57	0.1		70	0.2		55	0.1	21
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,702			4,863			5,340		
(2) 繰延税金資産		68			67			101		
(3) その他		1,129			1,039			1,108		
貸倒引当金		0			0			0		
固定資産合計		21,321	51.6		23,077	51.0		22,529	53.9	548
繰延資産										
1. 社債発行費		16			-			-		-
繰延資産合計		16	0.0		-	0.0		-	0.0	-
資産合計		41,356	100.0		45,244	100.0		41,770	100.0	3,473

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
			%			%			%	(印減)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形及び買掛金(6)		8,529			10,435			9,383		1,052
2. 短期借入金(2)		8,225			8,620			8,262		357
3. 未払法人税等		148			103			185		82
4. 賞与引当金		309			303			310		6
5. その他(5.6)		1,636			2,363			1,415		948
流動負債合計		18,849	45.6		21,825	48.2		19,556	46.8	2,269
固定負債										
1. 新株予約権付社債		1,352			-			-		-
2. 長期借入金(2)		5,889			6,722			4,821		1,900
3. 繰延税金負債		219			250			516		266
4. 退職給付引当金		87			66			73		7
5. 連結調整勘定		48			-			22		22
6. 負のれん		-			16			-		16
7. その他		318			271			313		42
固定負債合計		7,915	19.1		7,327	16.2		5,748	13.8	1,579
負債合計		26,764	64.7		29,153	64.4		25,304	60.6	3,848
(少数株主持分)										
少数株主持分		682	1.7		-	-		707	1.7	-
(資本の部)										
資本金		5,985	14.5		-	-		6,650	15.9	-
資本剰余金		4,313	10.4		-	-		4,978	11.9	-
利益剰余金		3,303	8.0		-	-		3,549	8.5	-
その他有価証券評価差額金		560	1.4		-	-		789	1.9	-
為替換算調整勘定		64	0.2		-	-		17	0.0	-
自己株式		189	0.5		-	-		193	0.5	-
資本合計		13,909	33.6		-	-		15,758	37.7	-
負債、少数株主持分及び資本合計		41,356	100.0		-	-		41,770	100.0	-
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金		-	-		6,650	14.7		-	-	-
2. 資本剰余金		-	-		4,978	11.0		-	-	-
3. 利益剰余金		-	-		3,479	7.7		-	-	-
4. 自己株式		-	-		193	0.4		-	-	-
株主資本合計		-	-		14,915	33.0		-	-	-
評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		-	-		505	1.1		-	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-		27	0.0		-	-	-
評価・換算差額等合計		-	-		478	1.1		-	-	-
少数株主持分		-	-		697	1.5		-	-	-
純資産合計		-	-		16,090	35.6		-	-	-
負債、純資産合計		-	-		45,244	100.0		-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日		増 減 (印減)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		
売 上 高	20,267	100.0	22,642	100.0	2,374	41,862	100.0
売 上 原 価	15,589	76.9	18,019	79.6	2,430	32,542	77.7
売 上 総 利 益	4,678	23.1	4,622	20.4	55	9,320	22.3
販売費及び一般管理費							
1. 販 売 費 (1)	2,208		2,161			4,444	
2. 一 般 管 理 費 (2.3)	1,964	4,173	2,061	4,223	49	3,979	8,423
営業利益		505		399	105		896
営業外収益							
1. 受 取 利 息	1		1			2	
2. 受 取 配 当 金	18		30			41	
3. 持分法による投資利益	40		60			131	
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	2		12			4	
5. 匿 名 組 合 分 配 金 (4)	61		61			119	
6. そ の 他	97	221	99	266	45	192	491
営業外費用							
1. 支 払 利 息	103		128			214	
2. 社 債 利 息	0		-			0	
3. た な 卸 資 産 処 分 損	12		21			53	
4. そ の 他	88	205	106	256	50	226	496
経常利益		521		410	111		891
特別利益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	80		100			216	
2. 固 定 資 産 売 却 益 (5)	-		-			24	
3. 持 分 変 動 利 益	-		-			16	
4. そ の 他	-	80	-	100	19	24	281
特別損失							
1. 固 定 資 産 処 分 損 (6)	69		45			105	
2. そ の 他	-	69	3	49	20	-	105
税金等調整前中間(当期)純利益		532		461	70		1,067
法人税、住民税及び事業税	127		75			226	
法人税等調整額	113	241	103	178	62	267	493
少数株主利益		27		49	22		46
中間(当期)純利益		263		233	30		528

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,313		4,313
資本剰余金増加高				
1. 新株予約権付社債の新株予約権 の行使による新株の発行	-		665	
2. 自己株式処分差益	0	0	0	665
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,313		4,978
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,250		3,250
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	263		528	
2. 連結子会社減少に伴う増加高	-	263	0	528
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	209		209	
2. 連結子会社増加に伴う減少高	-		18	
3. 従業員奨励福利基金	1	210	1	229
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,303		3,549

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	6,650	4,978	3,549	193	14,985
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			273		273
中間純利益			233		233
自己株式処分差益		0			0
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）			30		30
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	70	0	70
平成18年 9月30日 残高	6,650	4,978	3,479	193	14,915

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高	789	17	772	707	16,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					273
中間純利益					233
自己株式処分差益					0
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	283	9	293	10	334
中間連結会計期間中の変動額合計	283	9	293	10	374
平成18年 9月30日 残高	505	27	478	697	16,090

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	(印減)	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益	532	461	70	1,067
2.減価償却費	673	698	25	1,401
3.連結調整勘定償却額	7	-	7	14
4.負ののれん償却額	-	3	3	-
5.貸倒引当金の増加額(印は減少額)	2	0	2	2
6.受取利息及び受取配当金	20	32	11	43
7.支払利息	104	128	23	215
8.持分法による投資利益	40	60	19	131
9.有形固定資産売却益	-	-	-	24
10.有形固定資産処分損	69	45	24	105
11.投資有価証券売却益	80	100	19	216
12.売上債権の増加額	323	872	549	732
13.たな卸資産の減少額(は増加額)	502	50	553	807
14.仕入債務の増加額	273	1,054	781	1,117
15.退職給付引当金の減少額	28	6	22	43
16.その他	39	332	292	57
小 計	692	1,695	1,003	1,838
17.利息及び配当金の受取額	54	54	0	89
18.利息の支払額	106	118	12	215
19.法人税等の支払額	139	150	11	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	1,480	979	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の売却による収入	0	-	0	25
2.有形固定資産の取得による支出	597	1,243	646	2,012
3.投資有価証券の売却による収入	145	170	24	416
4.投資有価証券の取得による支出	141	168	27	480
5.関係会社株式の取得による支出	269	15	254	302
6.貸付金の回収による収入	74	55	19	182
7.貸付による支出	85	40	45	165
8.その他	1	51	53	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	873	1,189	315	2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増加額	18	232	214	26
2.長期借入れによる収入	1,960	3,000	1,040	1,960
3.長期借入金の返済による支出	980	957	23	2,036
4.新株予約権付社債の発行による収入	-	-	-	21
5.自己株式の売却による収入	0	0	0	0
6.自己株式の取得による支出	0	0	0	4
7.配当金の支払額	208	272	63	209
8.少数株主への配当金の支払額	41	18	23	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	748	1,984	1,236	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	1	0
現金及び現金同等物の増加額(印は減少額)	376	2,274	1,898	1,551
現金及び現金同等物の期首残高	3,298	2,129	1,168	3,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20	20	27
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	44
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (1)	3,675	4,425	750	2,129

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 帝開思(上海)国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、京都一栄(上海)電子材料有限公司については、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 エキソナ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、第一エフ・アール㈱については平成18年3月1日に吸収合併したため、バルテック㈱については、平成18年3月31日の第三者割当て増資に伴い当社グループの出資比率が減少したため、いずれも連結の範囲から除外しております。 なお、帝開思(上海)国際貿易有限公司については、重要性が増したため、下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 エキソナ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 帝開思(上海)国際貿易有限公司 DDFR Corporation Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 DDFR Corporation Ltd. (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 DDFR Corporation Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、及び天津達一琦精細化工有限公司の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司及び京都一栄(上海)電子材料有限公司の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司及び帝開思(上海)国際貿易有限公司の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 主として月次総平均法による原価法 b 原材料 主として月次総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の四日市工場及び研究設備は定率法、当社の大潟工場及び滋賀工場は定額法を採用しています。 連結子会社は、主として定額法を採用しています。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間（3年間）にて毎期均等額を償却しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同 左 b 原材料 同 左 c 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同 左 b 原材料 同 左 c 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間（3年間）にて毎期均等額を償却しています。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。また、為替リスクのヘッジについて、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、 為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎に判断しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同 左	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。	—	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する額は15,393百万円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の、中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
<p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 1. 「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は151百万円です。 2. 前中間連結会計期間末において、「その他」に含めて表示していましたが、「営業権」は、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しています。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示していません。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しています。 また、前中間連結会計期間において、「減価償却費」として掲記されていた営業権償却に相当する償却額は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と相殺して表示しています。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,868 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,483 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,578 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,456 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,835 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,956 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>關京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額784百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,612 百万円</p> <p>5 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しています。</p> <p>6 _____</p>	科 目	帳簿価額	建物及び構築物	3,483 百万円	機械装置及び運搬具	2,578 百万円	土地	2,394 百万円	合 計	8,456 百万円	短期借入金	2,121 百万円	長期借入金	5,835 百万円	合 計	7,956 百万円	従業員銀行住宅借入金	48 百万円	従業員銀行提携借入金	19 百万円	關京都環境保全公社	112 百万円	合 計	180 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,880 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,672 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,369 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,439 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,304 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,402 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,706 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>關京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額679百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,748 百万円</p> <p>5 同 左</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	帳簿価額	建物及び構築物	3,672 百万円	機械装置及び運搬具	2,369 百万円	土地	2,397 百万円	合 計	8,439 百万円	短期借入金	2,304 百万円	長期借入金	6,402 百万円	合 計	8,706 百万円	従業員銀行住宅借入金	45 百万円	従業員銀行提携借入金	20 百万円	關京都環境保全公社	97 百万円	合 計	162 百万円	受取手形及び売掛金	14 百万円	支払手形及び買掛金	99 百万円	流動負債その他 (設備支払手形)	14 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,416 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,857 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,783 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,944 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>關京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額679百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,709 百万円</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>	科 目	帳簿価額	建物及び構築物	3,800 百万円	機械装置及び運搬具	2,660 百万円	土地	2,397 百万円	合 計	8,857 百万円	短期借入金	2,161 百万円	長期借入金	4,783 百万円	合 計	6,944 百万円	従業員銀行住宅借入金	46 百万円	従業員銀行提携借入金	18 百万円	關京都環境保全公社	97 百万円	合 計	162 百万円
科 目	帳簿価額																																																																															
建物及び構築物	3,483 百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	2,578 百万円																																																																															
土地	2,394 百万円																																																																															
合 計	8,456 百万円																																																																															
短期借入金	2,121 百万円																																																																															
長期借入金	5,835 百万円																																																																															
合 計	7,956 百万円																																																																															
従業員銀行住宅借入金	48 百万円																																																																															
従業員銀行提携借入金	19 百万円																																																																															
關京都環境保全公社	112 百万円																																																																															
合 計	180 百万円																																																																															
科 目	帳簿価額																																																																															
建物及び構築物	3,672 百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	2,369 百万円																																																																															
土地	2,397 百万円																																																																															
合 計	8,439 百万円																																																																															
短期借入金	2,304 百万円																																																																															
長期借入金	6,402 百万円																																																																															
合 計	8,706 百万円																																																																															
従業員銀行住宅借入金	45 百万円																																																																															
従業員銀行提携借入金	20 百万円																																																																															
關京都環境保全公社	97 百万円																																																																															
合 計	162 百万円																																																																															
受取手形及び売掛金	14 百万円																																																																															
支払手形及び買掛金	99 百万円																																																																															
流動負債その他 (設備支払手形)	14 百万円																																																																															
科 目	帳簿価額																																																																															
建物及び構築物	3,800 百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	2,660 百万円																																																																															
土地	2,397 百万円																																																																															
合 計	8,857 百万円																																																																															
短期借入金	2,161 百万円																																																																															
長期借入金	4,783 百万円																																																																															
合 計	6,944 百万円																																																																															
従業員銀行住宅借入金	46 百万円																																																																															
従業員銀行提携借入金	18 百万円																																																																															
關京都環境保全公社	97 百万円																																																																															
合 計	162 百万円																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕																														
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>768百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>548百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	768百万円	給料手当	548百万円	賞与引当金繰入額	45百万円	退職給付費用	13百万円	減価償却費	11百万円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>783百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	783百万円	給料手当	556百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	14百万円	減価償却費	11百万円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,552百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,552百万円	給料手当	1,101百万円	賞与引当金繰入額	47百万円	退職給付費用	27百万円	減価償却費	24百万円
運賃及び荷造費	768百万円																															
給料手当	548百万円																															
賞与引当金繰入額	45百万円																															
退職給付費用	13百万円																															
減価償却費	11百万円																															
運賃及び荷造費	783百万円																															
給料手当	556百万円																															
賞与引当金繰入額	42百万円																															
退職給付費用	14百万円																															
減価償却費	11百万円																															
運賃及び荷造費	1,552百万円																															
給料手当	1,101百万円																															
賞与引当金繰入額	47百万円																															
退職給付費用	27百万円																															
減価償却費	24百万円																															
<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>996百万円</td></tr> </table>	給料手当	356百万円	賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	25百万円	減価償却費	12百万円	研究開発費	996百万円	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,050百万円</td></tr> </table>	給料手当	385百万円	賞与引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	24百万円	減価償却費	17百万円	研究開発費	1,050百万円	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>715百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,001百万円</td></tr> </table>	給料手当	715百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	52百万円	減価償却費	27百万円	研究開発費	2,001百万円
給料手当	356百万円																															
賞与引当金繰入額	30百万円																															
退職給付費用	25百万円																															
減価償却費	12百万円																															
研究開発費	996百万円																															
給料手当	385百万円																															
賞与引当金繰入額	29百万円																															
退職給付費用	24百万円																															
減価償却費	17百万円																															
研究開発費	1,050百万円																															
給料手当	715百万円																															
賞与引当金繰入額	32百万円																															
退職給付費用	52百万円																															
減価償却費	27百万円																															
研究開発費	2,001百万円																															
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">996百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,050百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,001百万円</p>																														
<p>4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金です。</p>	<p>4 同 左</p>	<p>4 同 左</p>																														
<p>5 _____</p>	<p>5 _____</p>	<p>5 固定資産売却益は、建物3百万円、土地19百万円です。</p>																														
<p>6 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用です。</p>	<p>6 同 左</p>	<p>6 同 左</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	733	1	0	734
合計	733	1	0	734

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	273	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,675百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,675百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,675百万円	現金及び現金同等物	3,675百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,425百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,425百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,425百万円	現金及び現金同等物	4,425百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,129百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,129百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,129百万円	現金及び現金同等物	2,129百万円
現金及び預金勘定	3,675百万円													
現金及び現金同等物	3,675百万円													
現金及び預金勘定	4,425百万円													
現金及び現金同等物	4,425百万円													
現金及び預金勘定	2,129百万円													
現金及び現金同等物	2,129百万円													
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr><td>新株予約権の行使</td><td></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>665百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td><td>665百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による端数償還額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td><td>1,352百万円</td></tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による資本金増加額	665百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	665百万円	新株予約権の行使による端数償還額	21百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,352百万円		
新株予約権の行使														
新株予約権の行使による資本金増加額	665百万円													
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	665百万円													
新株予約権の行使による端数償還額	21百万円													
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,352百万円													

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,329	4,331	3,588	3,692	1,325	20,267	-	20,267
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	7,329	4,331	3,588	3,692	1,325	20,267	(-)	20,267
営業費用	7,071	4,197	3,592	3,517	1,383	19,762	-	19,762
営業利益(印は営業損失)	258	133	4	175	57	505	(-)	505

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,628	4,597	3,740	4,566	2,108	22,642	-	22,642
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	7,628	4,597	3,740	4,566	2,108	22,642	(-)	22,642
営業費用	7,460	4,662	3,787	4,283	2,048	22,242	-	22,242
営業利益(印は営業損失)	168	65	46	283	60	399	(-)	399

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	14,945	8,660	7,319	8,025	2,912	41,862	-	41,862
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	14,945	8,660	7,319	8,025	2,912	41,862	(-)	41,862
営業費用	14,527	8,557	7,310	7,562	3,008	40,966	-	40,966
営業利益(印は営業損失)	418	102	8	462	95	896	(-)	896

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット、イオン導電性ポリマー

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,946	226	677	2,850
連結売上高	-	-	-	20,267
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	1.1	3.3	14.1

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,198	305	1,100	3,603
連結売上高	-	-	-	22,642
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	1.4	4.8	15.9

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	4,104	559	1,478	6,142
連結売上高	-	-	-	41,862
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	1.3	3.6	14.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア インドネシア、台湾
(2) 北米 アメリカ
(3) その他の地域 中国、オランダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(リース取引関係)

前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 17 年 9 月 30 日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 18 年 9 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 18 年 3 月 31 日 〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>393</td> <td>314</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>311</td> <td>151</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705</td> <td>466</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>79 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>159 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>239 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>65 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>65 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>165 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>345 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	393	314	78	その他	311	151	160	合計	705	466	239	1 年 以 内	79 百万円	1 年 超	159 百万円	合 計	239 百万円	支 払 リ ー ス 料	65 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	65 百万円	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	165 百万円	合 計	345 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>132</td> <td>73</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>339</td> <td>161</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>234</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>153 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>237 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>45 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>165 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>165 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	132	73	59	その他	339	161	178	合計	472	234	237	1 年 以 内	84 百万円	1 年 超	153 百万円	合 計	237 百万円	支 払 リ ー ス 料	45 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	45 百万円	1 年 以 内	165 百万円	1 年 超	- 百万円	合 計	165 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388</td> <td>318</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>306</td> <td>158</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695</td> <td>477</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>78 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>139 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>218 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>108 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>108 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>255 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	388	318	69	工具器具備品	306	158	148	合計	695	477	218	1 年 以 内	78 百万円	1 年 超	139 百万円	合 計	218 百万円	支 払 リ ー ス 料	108 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	108 百万円	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	75 百万円	合 計	255 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	393	314	78																																																																																															
その他	311	151	160																																																																																															
合計	705	466	239																																																																																															
1 年 以 内	79 百万円																																																																																																	
1 年 超	159 百万円																																																																																																	
合 計	239 百万円																																																																																																	
支 払 リ ー ス 料	65 百万円																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	65 百万円																																																																																																	
1 年 以 内	180 百万円																																																																																																	
1 年 超	165 百万円																																																																																																	
合 計	345 百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	132	73	59																																																																																															
その他	339	161	178																																																																																															
合計	472	234	237																																																																																															
1 年 以 内	84 百万円																																																																																																	
1 年 超	153 百万円																																																																																																	
合 計	237 百万円																																																																																																	
支 払 リ ー ス 料	45 百万円																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	45 百万円																																																																																																	
1 年 以 内	165 百万円																																																																																																	
1 年 超	- 百万円																																																																																																	
合 計	165 百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	388	318	69																																																																																															
工具器具備品	306	158	148																																																																																															
合計	695	477	218																																																																																															
1 年 以 内	78 百万円																																																																																																	
1 年 超	139 百万円																																																																																																	
合 計	218 百万円																																																																																																	
支 払 リ ー ス 料	108 百万円																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	108 百万円																																																																																																	
1 年 以 内	180 百万円																																																																																																	
1 年 超	75 百万円																																																																																																	
合 計	255 百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,318	2,254	936
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,318	2,254	936

注. 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。

当中間連結会計期間において、減損処理を行った銘柄はありません。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 578百万円

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,619	2,456	837
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,619	2,456	837

注. 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。

当中間連結会計期間において、減損処理を行った銘柄はありません。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 587百万円

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	1,501	2,819	1,318
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,501	2,819	1,318
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株 式	18	14	3
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	18	14	3
合 計		1,519	2,834	1,314

注. 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度において、減損処理を行った銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 売 却 益 の 合 計 売 却 損 の 合 計
416百万円 216百万円 - 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 587百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しています。

会計処理は、金利スワップの特例処理を適用しているため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第17条第1項の規定により注記を省略しています。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しています。

会計処理は、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しています。

会計処理は、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 398.23円 1株当たり中間純利益金額 7.55円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 6.76円	1株当たり純資産額 394.24円 1株当たり中間純利益金額 5.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 403.55円 1株当たり当期純利益金額 14.49円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 13.54円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	263百万円	233百万円	528百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	263百万円	233百万円	528百万円
期中平均株式数	34,927千株	39,047千株	36,447千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	0百万円	-百万円	0百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0百万円)	(-百万円)	(0百万円)
普通株式増加数	4,198千株	-千株	2,606千株
(うち新株予約権付社債)	(4,198千株)	(-千株)	(2,606千株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要			

(2)その他

該当事項はありません。